KPC 公益財団法人 関西生産性本部
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

人材開発研究会

～持続的成長を担う強靭な人事･人材開発戦略～

～開催のご案内（後期募集）～

企業を取り巻く経営環境がグローバルレベルで大きな変化を続けるなか、企業・組織が持続的な成長を遂げるためには、強靭な人事・人材開発戦略が欠かせません。特に、「次世代経営人材の選抜育成（サクセッション・プラン）」やタレントマネジメントの他、社員一人ひとりの「主体的行動」や「社内活性化・組織風土改革」によって、企業・組織全体のパフォーマンスも大きく変わってくると言えます。

本年度「人材開発研究会」では、人材開発における重要テーマである「経営人材の選抜育成・人財活用」、「主体的行動の促進」、さらには「社内活性化・組織風土改革」を主要テーマに掲げ、注目企業・先進企業の人事・人材開発施策責任者クラスをゲスト講師に迎え、事例紹介に基づく議論と、参加メンバー相互の意見交換・情報交換を通じて、自社にとって有効な人事・人材開発戦略と具体的な実行施策を考えます。

皆様の積極的なご参加をお待ちいたしております。

特長

1. 注目・先進企業の人事・人材開発部門の責任者クラスをゲスト講師に迎え、各社施策の詳細を紹介いただきます。
2. 大阪大学大学院 開本教授（専門分野：組織行動論、創造性、人的資源管理、モチベーション、リーダーシップ等）が常任コーディネータとして例会の進行・解説を行うことにより、参加者の一層の理解を深めます。
3. 「グループ懇談」（全例会）、「懇親会」（全２回）の実施により、講師・参加者相互の人脈形成と情報交流を進めます。

＜当研究会 常任コーディネータ＞

開本（ひらきもと） 浩矢 氏（大阪大学大学院経済学研究科 教授・兵庫県立大学 名誉教授）

1993 年神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了後、神戸商科大学商経学部助教授、兵庫県立大学経営学部教授、政策科学研究所所長、経営学部長・経営学研究科長等を歴任し 2017 年 4 月より現職。研究分野は、経営学、組織行動論、創造性、人的資源管理、モチベーション、リーダーシップ。「組織における創造性の発揮を促進する条件」を探求している。主な著作に「クリエイティビティ・マネジメント」「創造性研究の系譜とその課題 ビジネス・インサイト」がある。2003 年「日本経営行動科学学会・学会賞（優秀事例賞）」受賞。

ー実施要領ー

■主な参加対象　経営幹部、人材開発に関わるマネージャー、リーダー、スタッフ、労働組合幹部
■主な会場　（公財）関西生産性本部 会議室[大阪市北区中之島 6-2-27]
■定　　員　５０名程度（ご参考：前期４６名）
■参 加 費　生産性本部賛助会員　４３，２００円（税込）・一般　５４，０００円（税込）
（お一人につき）　＊懇親会費は、別途、実費を申し受けます。
■申込方法　「参加申込書」欄に必要事項を記入の上、１０月１６日（火）までにＦＡＸにてお申込み願います。
先着順に受付後、第５回例会の詳細案内・請求書等をご送付いたします。

■ 実施スケジュール（本年度後期） ■

第5回例会：10 月 25 日（木）15:00～17:15 事例研究：「ANA（全日本空輸）」＊終了後、懇親会

ゲスト：全日本空輸㈱ 人財戦略室 人事部 ANA's Way 推進チームリーダー　高野 弘樹 氏

「ANAにおけるグループ行動指針“ANA's Way”浸透の取り組み」

（1）ボトムアップによる ANA's Way 策定の背景とプロセス
（2）人事評価・研修、表彰制度等との連携による浸透・行動化の促進
（3）ANA's Way 促進による効果・課題、今後の展開

＜全日本空輸＞（連結）
発　足　：2012 年
従業員数：13,518 人
売上高：1 兆 9,717 億円

ＡＮＡグループは 2013 年の持株会社化に伴い、グループ各社が独自性を高め、機動的に強みを発揮できるよう、プロジェクトチームが中心となって、グループ共通の行動指針“ANA's Way”を策定した。当例会では Way 策定のプロセスから、評価・表彰制度との連携による浸透、そして、Way 導入から現在に至るまでの会社・組織の変化等について紹介いただく。

第6回例会 ：11 月 12 日(月)15:00～17:15 事例研究：「ブラザー工業」

ゲスト：ブラザー工業㈱ 人事部採用教育 G シニア・チーム・マネジャー　佐々木 泰幸 氏

「ブラザー工業における人材育成と組織変革」

（1）新入社員（総合職）全員を対象とした海外製造・販売現場研修
（2）社員ひとり一人の主体的行動の促進に向けた取り組み
（1 on 1、チームで変革ミーティング）

＜ブラザー工業＞（連結）
設　立　：1934 年
従業員数：36,929 人
売上収益：6,412 億円

“Transform for the Future ~変革への挑戦~ ”をテーマに構造改革を進めるブラザー工業では、社員ひとり一人の主体的行動を促進するため、部門ごとの「変革ミーティング」等に取り組んでいる。当例会では同社が進める組織変革とともに、総合職の新入社員全員対象に行う海外での製造現場・販売現場の実習等の人材育成について紹介いただく。

第7回例会 :12 月 20 日(木)15:00～17:15 事例研究:「セイコーエプソン」＊終了後、懇親会

ゲスト:セイコーエプソン㈱ 人事部長　中島 紀彦 氏

「セイコーエプソンにおける人事制度改革と次世代リーダー育成」

（1）「役割」に基づく人事制度の導入と人材育成

（2）次世代経営候補者層育成の取組み

（3）グローバル人材マネジメントの取組み

＜セイコーエプソン＞(連結)
創　立　：1942 年
従業員数：76,391 人
売上収益：1 兆 1,021 億円

セイコーエプソンでは、組織の最適フォーメーション構築、全社最適、公平・公正な評価処遇を実現するために、管理職の役割を明確化した人事制度を導入した。また、国内外のリーダー層を対象とした選抜型研修や、世界各国・地域のグローバルリーダー育成にも取り組む。当例会では、同社の人事制度改革と次世代リーダー育成について伺う。

特別例会:2019 年 1 月 15 日(火) 15:00～17:15 テーマ研究:「ダイバーシティ・マネジメント」

ゲスト:神戸大学大学院 経営学研究科教授　鈴木 竜太 氏

「ダイバーシティ・マネジメントの現在とこれから」

（1）ダイバーシティ・マネジメントの現在

（2）表層のダイバーシティと深層のダイバーシティ

（3）今後のダイバーシティ・マネジメントの展望

働き方改革と生産性向上を考える上でダイバーシティ・マネジメントは重要な要素といえる。当例会では、神戸大学大学院鈴木竜太氏をお招きし、学識者の視点からダイバーシティ・マネジメントの近況と今後についてお話いただく。

第8回例会 :2019 年 2 月 15 日(金)15:00～17:15 事例研究:「ヤフー」

ゲスト:ヤフー㈱ コーポレートグループPD統括本部カンパニーPD本部PD企画部部長 池田 潤 氏

「ヤフーの経営改革と 1on1 ミーティングによる人材育成」

（1）人事制度としての MBO の問題点

（2）コミュニケーション促進のための1on1ミーティングの導入

（3）現場の“人事力”を高めるための管理職研修とその仕組み

＜ヤフー＞(連結)
設　立　：1996 年
従業員数：6,696 人
売上収益：8,971 億円

ヤフーでは、上司と部下の間にコーチングやフィードバックをしっかりと行うカルチャーを作るために、1on1 ミーティングを実施している。また、より効果的な 1on1 ミーティングを行うためには管理職の育成が重要と考え、「シャドーコーチング」等のユニークな研修や社内コーチの養成を行っている。当例会では、同社の経営改革と 1on1 ミーティングによる人材育成について紹介いただく。

＊テーマ・内容、講師、日程等は諸事情により、やむを得ず変更になる場合があります。
＊講師所属・役職表記等の記載事項は案内状作成時点のものです。

事務局　公益財団法人 関西生産性本部　人材開発研究会　担当：五百籏頭（いおきべ）・七野（しちの）・大橋
〒５３０－６６９１　大阪市北区中之島６－２－２７　中之島センタービル２８階
ＴＥＬ：０６－６４４４－６４６４　　ＦＡＸ：０６－６４４４－６４５０

公益財団法人 関西生産性本部　大 橋 宛　　FAX.０６－６４４４－６４５０　　年　月　日

2018 年度(後期)「人材開発研究会」参加申込書

フリガナ 会社・組織名			会員区分	賛助会員　・　一般
参加登録者	所在地	(〒　　-　　)	Tel	(　　)
			Fax	(　　)
	所属・役職		ﾌﾘｶﾞﾅ 氏名	
	Email			

個人情報のお取り扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部の個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『人材開発研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 『人材開発研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、当本部個人情報保護担当窓口（℡06-6464-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。